

## 第2章 プロジェクトの当初計画

### 2-1 プロジェクトの設立と経緯

ラオスにおいては、1986年に採択された新経済メカニズム（New Economic Mechanism : NEM）の下で、市場経済移行のための経済改革が進行中であり、第4次5か年計画（1996-2000年社会・経済開発計画）においてもそのための人材育成が重要な課題と位置付けられている。ラオス政府はこのような人材育成の一環として、ADBの支援を受け、NUOLを設立（1996年10月に初年度を開始）するとともに、FEMを新設したが、同支援が終了する2001年9月以降の技術協力を日本に求めてきた。この要請に対し、1997年、JICAはFEMの設立と、FEM教員の人材育成及びカリキュラム開発に係る助言を行うことを目的に、長期専門家を派遣した。また数回の調査団を派遣し、技術的レベルの把握、FEMに対する協力内容の目的、アウトプット、活動内容に係る検討を行った。こうした準備期間を経て、日本政府は、FEMに対する技術協力を決定し、2000年7月6日、R/Dが締結された。

案件開始の当初4年間、本プロジェクトは日本人材開発センターと同一案件として実施されたが、2004年4月1日のJICA本部における組織変更の際に、JICAは両案件のレビューを行い、この結果を踏まえて両案件を分割し、それぞれ独立した案件として実施される運びとなった。

表2-1 プロジェクト実施の経緯

1995年	ADBの技術的支援（～2001年9月）を得てNUOLが設立される。
1998年7月	JICAプロジェクト形成調査の実施
1999年8月	JICA事前評価調査の実施
2000年7月	本プロジェクトに係るR/D締結
2000年9月	本プロジェクトの開始（日本人材開発センターと同一案件。）
2003年2月	JICA中間評価調査の実施
2004年3月	JICA運営指導調査の実施（2004年4月：案件分割）

### 2-2 プロジェクト投入計画

プロジェクト活動の進展にともない、R/Dに記載されたプロジェクト開始当初の目標、アウトプットには変更、表現の修正が必要となり、次のとおり、プロジェクトの活動を管理、運営、評価する上で、より適当な形とするために、PDMの変更が行われてきた。

#### 2-2-1 PDM-0

2000年に策定された、プロジェクト開始当初のPDM（PDM-0）概要は次のとおりである。

#### ラオス国立大学経済経営学部（FEM）支援プロジェクト PDM-0（2000年）

[Overall Goal]	To enhance human resources who will contribute to the Lao P.D.R.'s transition to a market economy.
[Project Purpose]	Teaching staff will be upgraded and students will be able to receive effective education at FEM, NUOL

**[Outputs]**

1. Quality of the teaching staff will be enhanced.
2. Curricula and teaching materials will be improved.
3. Necessary equipment and facilities will be improved.
4. Administration and management system of FEM will be strengthened.

**2 - 2 - 2 PDM-1**

2004年3月に実施された、運営指導調査団派遣の際に行われたラオス側との協議を踏まえ、上位目標及び、プロジェクト目標の下記振りを修正し、内容を明確化した。また外部条件として、学生数が急増しないこと、学生数に見合った予算が確保されることが加えられた。このほか、活動のモニタリング、終了時評価を念頭に、より数値化された指標への置き換えを行った。改訂後のPDM (PDM-1) 概要は、次のとおりである。

**ラオス国立大学経済経営学部 (FEM) 支援プロジェクト PDM-1 (2004年)**

**[Overall Goal]**

FEM graduates contribute to development of a market economy of Lao P.D.R.

**[Project Purpose]**

Students graduate from FEM with essential academic and professional knowledge and skills.

**[Outputs]**

1. Quality of the teaching staff is enhanced.
2. Curricula and teaching materials are developed and improved.
3. Necessary equipment and facilities are available.
4. Management system of FEM is improved.

**2 - 2 - 3 PDMe**

評価に用いるPDM (PDMe) は、上述のPDM-1に基づいて策定された。PDMe は、巻末資料2 (3) のとおりである。

<b>[Overall Goal]</b>	To enhance human resources who will contribute to the Lao P.D.R.'s transition to a market economy.
<b>[Project Purpose]</b>	Teaching staff will be upgraded and students will be able to receive effective education at FEM, NUOL.

## 第3章 プロジェクトの実績

### 3-1 投入実績

#### 3-1-1 日本側の投入

##### (1) 専門家派遣

長期専門家は、合計10人派遣された。分野は、チーフアドバイザー、業務調整、経済、経営、学部運営指導である。プロジェクト開始から2005年3月末までの4年間、本プロジェクトとラオス日本人材開発センタープロジェクトが一つのプロジェクトとして取り扱われていたため、チーフアドバイザーと業務調整は兼務であった。なお、最後の1年間については、チーフアドバイザーの配置はなく、また業務調整は2005年9月から派遣された学部運営指導専門家が兼務している。案件が分割されるまでの4年間、チーフアドバイザーと業務調整員のFEMに対する実質的な投入量については正確に見積もることができないが、兼務の期間を重複してカウントした場合、長期専門家の従事人月合計は143.6MMであり、計画の142MMを上回る達成度に至ったと言える。

短期専門家は、延べ47人が派遣された。内訳は、日本人短期専門家が37人、タイ人短期専門家が7人、ベトナム人短期専門家が2人、フィリピン人短期専門家1人である。短期専門家の派遣人月数合計は、41.2MMである(評価時点)。残りのプロジェクト期間にさらに短期専門家を派遣する計画があり、短期専門家の派遣人月数は、ほぼ計画どおり(48MM)となる予定である(評価時点までの派遣実績詳細は、ミニッツのAnnex 3.1 参照のこと)。

##### (2) 日本での研修

###### ①日本での長期研修

FEMの教員15人が、JICAの長期研修、留学生支援無償事業(Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship: JDS)、文部科学省の国費外国人留学生制度等の研修制度を利用して、日本の大学の修士課程で学んだ(留学中を含む)。また、博士課程についても、現在日本の大学で取得中の教員が1人いる(詳細は、ミニッツのAnnex 3.2 参照のこと)。

###### ②日本での短期研修

FEMの教員15人が、日本で短期研修を受けた(詳細は、ミニッツのAnnex 3.2 参照のこと)。

##### (3) 第三国での研修

###### ①長期の研修

FEMの教員8人が、タイ、ベトナム、フィリピンの大学の修士課程に留学した(詳細は、ミニッツのAnnex 3.2 参照のこと)。

###### ②短期の研修

FEMの教員14人が、タイ、ベトナム、フィリピンで短期の研修を受けた(詳細は、ミニッツのAnnex 3.2 参照のこと)。

#### (4) 機材供与

図書、コンピュータ、コピー機等の機材類が JICA から FEM に供与された（機材類のリストはミニッツの Annex 3.3 参照のこと）。

#### (5) 現地業務費

日本側は、機材調達、秘書等の人件費、施設や機材の維持管理費、交通費、消耗品費などの現地業務に関わる費用を負担した。プロジェクト開始から 2004 年 12 月までの費用総額は、293,606 ドルである（詳細は、ミニッツの Annex 3.4 参照のこと）。

#### (6) 遠隔講義

JICA-Net と呼ばれる通信設備を用いて、ラオスと日本とを結び、日本にいる日本人講師が、ラオスにいる学生に対して講義を行った。これまでに下記 3 科目の講義が実施された。1 科目あたり、1 日 3.5 時間の講義が 8 回実施され、講義時間数は計 28 時間となる。

	期間	講義科目	受講者数	講師名	備考
1	2004 年 5 月 7 日 ～6 月 18 日	国際経済	120 人	太田博史	経済学科 4 年生 80 人と経営学 科学生 40 人
2	2004 年 11 月 5 日 ～12 月 29 日	人的資源管理	125 人	奥林康司	経営学科 4 年生 40 人
3	2004 年 12 月 27 日 ～2 月 14 日	中小企業論	198 人	松永 明	経済学科及び経営学科 5 年生

注：JICA-Net とは、独立行政法人 国際協力機構（JICA）が推進する遠隔技術協力事業。テレビ会議・マルチメディア教材・インターネットなど、さまざまな情報通信技術を活用して JICA の技術協力事業を補完する、新しい形の国際協力。

#### (7) 月例コンファレンス

FEM では、毎月、日本の大学の先生やラオス及びベトナムのビジネス関係者を招いて、月例会議を実施している。

### 3 - 1 - 2 ラオス側の投入

#### (1) スタッフ

現在、教員と事務職員とを合わせて 68 名のスタッフがいる（巻末資料 4）。このうち、主なカウンターパートは、ミニッツの Annex 3.6 のとおりである。

#### (2) 土地及び施設

ラオス側は、建物用の土地の提供と職員用の事務用家具類や一部のコンピュータを提供した。

#### (3) 運営費

ラオス側は、光熱費、通信費、清掃費などを負担した。